

改 正 後

第34号様式

消費税簡易課税制度選択（不適用）  
届出に係る特例承認申請書

収受印

平成 年 月 日	申請者 税務署長殿	(フリガナ)	
		納税地	(〒 - ) (電話番号 - - )
		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印
		個人番号 又は 法人番号	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。

下記のとおり、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 【届出書提出年月日：平成 年 月 日】
特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)
上記課税期間の基準期間における課税売上高	円
上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情	
事業内容等	(①の届出の場合の営む事業の種類) 税理士署名押印 (電話番号 - - )
参考事項	

※ 上記の申請について、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとすることを承認します。

第 号  
平成 年 月 日 税務署長 印

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ( )

注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第34号様式

消費税簡易課税制度選択（不適用）  
届出に係る特例承認申請書

収受印

平成 年 月 日	申請者 税務署長殿	(フリガナ)	
		納税地	(〒 - ) (電話番号 - - )
		(フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名	印
		個人番号 又は 法人番号	

下記のとおり、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項に規定する届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類	<input type="checkbox"/> ① 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 【届出書提出年月日：平成 年 月 日】
特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日及び末日	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)
上記課税期間の基準期間における課税売上高	円
上記課税期間の初日の前日までに提出できなかった事情	
事業内容等	(①の届出の場合の営む事業の種類) 税理士署名押印 (電話番号 - - )
参考事項	

※ 上記の申請について、消費税法施行令第57条の2第1項又は第2項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする（受けることをやめようとする）課税期間の初日の前日（平成 年 月 日）に提出されたものとすることを承認します。

第 号  
平成 年 月 日 税務署長 印

※税務署処理欄	整理番号	部門番号	みなし届出年月日	年 月 日
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日
	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認書類	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ( )

注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 後

第35号様式

災害等による消費税簡易課税制度選択  
(不適用)届出に係る特例承認申請書

災害

収受印

平成 年 月 日	(フリガナ)	
申 納 税 地	(〒 - - )	
	(電話番号 - - )	
請 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	(フリガナ)	
者 税 務 署 長 殿	印	
個人番号 又は 法人番号	個人番号の記載に当たっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。	

下記のとおり、消費税法第37条の2第1項又は第6項に規定する災害等による届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類  
 ① 消費税簡易課税制度選択届出書  
 ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書

選択被災課税期間又は不適用被災課税期間  
 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日  
 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)

上記課税期間の基準期間における課税売上高  
 円

イ 発生した災害その他やむを得ない理由  
 ロ 被害の状況

ハ 被害を受けたことにより特例規定の適用を受けることが必要となった事情

ニ 災害等の生じた日及び災害等のやんだ日  
 平成 年 月 日 平成 年 月 日

事 業 内 容 等 (①の届出の場合の営む事業の種類)  
 参 考 事 項 税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - - ) 印

※ 上記の申請について、消費税法第37条の2第1項又は第6項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする(受けることをやめようとする)課税期間の初日の前日(平成 年 月 日)に提出されたものとすることを承認します。

第 号  
 平成 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 整理番号 部門番号  
 申請年月日 年 月 日 入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日

※ 通信日付印 確認印 番号 確認 身元 確認 済 未済 確認 書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証その他( )

※ 整理番号 部門番号  
 申請年月日 年 月 日 入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日

※ 通信日付印 確認印 番号 確認 身元 確認 済 未済 確認 書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証その他( )

注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
 2. ※印欄は、記載しないでください。

改 正 前

第35号様式

災害等による消費税簡易課税制度選択  
(不適用)届出に係る特例承認申請書

災害

収受印

平成 年 月 日	申 (フリガナ)	
納 税 地	(〒 - - )	
	(電話番号 - - )	
請 氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	(フリガナ)	
者 税 務 署 長 殿	印	

下記のとおり、消費税法第37条の2第1項又は第6項に規定する災害等による届出に係る特例の承認を受けたいので申請します。

届出日の特例の承認を受けようとする届出書の種類  
 ① 消費税簡易課税制度選択届出書  
 ② 消費税簡易課税制度選択不適用届出書

選択被災課税期間又は不適用被災課税期間  
 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日  
 (②の届出の場合は初日のみ記載します。)

上記課税期間の基準期間における課税売上高  
 円

イ 発生した災害その他やむを得ない理由  
 ロ 被害の状況

ハ 被害を受けたことにより特例規定の適用を受けることが必要となった事情

ニ 災害等の生じた日及び災害等のやんだ日  
 平成 年 月 日 平成 年 月 日

事 業 内 容 等 (①の届出の場合の営む事業の種類)  
 参 考 事 項 税 理 士 署 名 押 印 (電話番号 - - ) 印

※ 上記の申請について、消費税法第37条の2第1項又は第6項の規定により、上記の届出書が特例規定の適用を受けようとする(受けることをやめようとする)課税期間の初日の前日(平成 年 月 日)に提出されたものとすることを承認します。

第 号  
 平成 年 月 日 税 務 署 長 印

※ 整理番号 部門番号  
 申請年月日 年 月 日 入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日

※ 通信日付印 確認印 番号 確認 身元 確認 済 未済 確認 書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証その他( )

※ 整理番号 部門番号  
 申請年月日 年 月 日 入力処理 年 月 日 台帳整理 年 月 日

※ 通信日付印 確認印 番号 確認 身元 確認 済 未済 確認 書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証その他( )

注意 1. この申請書は、2通提出してください。  
 2. ※印欄は、記載しないでください。

改正後

改正前

第36号様式

登録国外事業者の登録申請書

平成 年 月 日	印	氏名	日本語記	
		又は	英語記	
申請者	印	名称	【参考】日本語記	
			英語記	
請求者	印	個人番号又は法人番号	個人番号の記載にあたっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。	
		代氏名	日本語記	
税務署長経由 国税庁長官 殿	印	姓名	英語記	
		納税地	(〒 - - ) (電話番号 - - )	
		国際主外所たる又は事務所若しくは若しくは在	日本語記	
			英語記	(電話番号 + - - - )

この申請書に記載した次の事項 (●印欄) は国税庁ホームページで公表されます。

- 申請者の氏名又は名称 (日本語表記及び英語表記)
- 国外の住所等 (英語表記)
- 国内において行う電気通信利用役務の提供 (事業者向け電気通信利用役務の提供を除きます。) に係る国内に有する事務所、事業所その他これらに準ずるもの (以下「事務所等」といいます。) の所在地

下記のとおり、登録国外事業者としての登録を受けたいので、所得税法等の一部を改正する法律 (平成27年法律第9号) 附則第39条第2項の規定により申請します。

事務所等 所在地 代理人 事務所 責任者 氏名 又は 代理人 氏名等	事務所等の所在地	(〒 - - )
	事務所等の所在地	(電話番号 - - )

連絡先	住所	(〒 - - )
	(フリガナ)	(電話番号 - - )

電気通信利用役務の提供の内容	
----------------	--

事業年度	自 月 日	至 月 日
------	-------	-------

税理士署名押印	(電話番号 - - )	印
---------	-------------	---

整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日
入力年月日	年 月 日	番号確認	身元確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。  
2 税務署処理欄は、記載しないでください。  
3 この申請書を提出するときは、「登録国外事業者の登録申請書 (次葉)」を併せて提出してください。

(新 設)

改 正 後

改 正 前

登録国外事業者の登録申請書(次葉)

	氏名又は名称	
登 録	課税事業者ですか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	国外事業者に該当しますか。 <small>(注) 国外事業者とは、非居住者(所得税法第2条第1項第5号)である個人事業者及び外国法人(法人税法第2条第4号)をいいます(消費税法第2条第1項第4号の2)。</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
要 件	申請者が自国において納税者番号又は課税事業者番号がある場合にはその番号を記載してください。	納税者番号 ( ) 課税事業者番号 ( )
	次の1又は2のいずれに該当しますか。 1 国内において行う電気通信利用役務の提供(事業者向け電気通信利用役務の提供を除く。)に係る事務所等を国内に有する。 2 消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいる。	<input type="checkbox"/> 1に該当する <input type="checkbox"/> 2に該当する
の	納税管理人を定めていますか。 <small>(注) 納税管理人を定めなければならない場合(国税通則法第117条第1項)に限ります。 納税管理人を定めなければならない場合 【個人】 国内に住所及び居所(事務所及び事業所を除く。)を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合</small>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ  <input type="checkbox"/> 定める必要がない
	国税の滞納の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
確 認	登録国外事業者の登録を以下の規定により取り消されていますか。 (「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	以下の規定により、取り消されていますか。 (所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)附則第39条第6項第5号、第6号又は第7号) (「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
認	その登録の取消しの日から1年を経過していますか。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ (登録を取り消された日) (平成 年 月 日)
添 付 する 資 料	添付する資料の口にレ印を付してください。 1【全申請者】 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所等、事業内容が確認できる資料 (例 定款の写し、登記簿謄本、会社案内、会社のホームページ等) <input type="checkbox"/> 国内において行う電気通信利用役務の提供の内容が分かる資料 (例 会社案内、会社のホームページ等) 2【国内において行う電気通信利用役務の提供(事業者向け電気通信利用役務の提供を除く。)に係る事務所等を国内に有する申請者】 <input type="checkbox"/> その事務所等の登記事項証明書又はこれに類する書類 (例 賃貸借契約書、会社案内等) 3【上記2に該当しない申請者】 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証書 4【その他参考資料】 <input type="checkbox"/> 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ( )	
	参 考 事 項	消費税納税管理人届出書、消費税課税事業者(選択)届出書、消費税の新設法人に該当する旨の届出書、消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書を既に税務署に提出している場合は、提出をしている届出書の口にレ印を付し、その提出日を記載してください。 <input type="checkbox"/> 消費税納税管理人届出書(提出日 平成 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者(選択)届出書(提出日 平成 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書(提出日 平成 年 月 日) <input type="checkbox"/> 消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書(提出日 平成 年 月 日) 以下の欄は、消費税課税事業者(選択)届出書を既に提出している場合のみ記載してください。 (この申請書を提出する日の属する課税期間の基準期間又は特定期間) (左記期間の課税売上高) 自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日 円

(新 設)

改 正 後

改 正 前

第37号様式

登録国外事業者の登録事項変更届出書

収受印

平成 年 月 日 届          税務署長経由 国税庁長官 殿 者	氏名	日本語記	印
	又は	英語記	
	名称	【参考】 日本語記	
	個人又は法人番号	個人番号の記載にあたっては、左欄を空欄とし、ここから記載してください。 番号	
	代氏	日本語記	印
	表	英語記	
	者名		
	納税地	(〒 - ) (電話番号 - - )	
	国居主たる又は事務所の住所若しくは所在地	日本語記	
		英語記	国番号 (電話番号 + - - - )
登録番号			

下記のとおり、国外事業者登録簿に登録された事項に変更がありましたので、所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）附則第39条第8項の規定により届出します。

変更内容	変更年月日	平成 年 月 日
	変更事項	<input type="checkbox"/> 氏名又は名称 <input type="checkbox"/> 住所若しくは居所又は本店若しくは主たる事務所の所在地 <input type="checkbox"/> 国内において行う電気通信利用役務の提供に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地
	変更前	
	変更後	

※ この届出書の「変更後」欄に記載した内容は国税庁ホームページで公表されます。

参考事項

税理士署名押印 (電話番号 - - ) 印

整理番号	部門番号	届出年月日	年 月 日
入力年月日	年 月 日	身元確認	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済
番号確認		確認事項	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ( )

注意 1 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

(新 設)

改 正 後

改 正 前

第38号様式

登録国外事業者の登録の取消しを求める旨の届出書

平成 年 月 日 届       税務署長経由  国税庁長官 殿 者	氏名	日本語記 印	
	又は は 名 称	英語記	
		【参考】 自国語記	
	個人 又は 法人	番号	個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。
		番号	
	代氏 表 者名	日本語記 印	
		英語記	
	納 税 地	(〒 - - )  (電話番号 - - )	
	国境主 外所た に又る は事 務所 住所 若し し所 く在 は地	日本語記	
		英語記	国番号 (電話番号 + - - - )
登 録 番 号			
下記のとおり、登録国外事業者の登録の取消しを求めますので、所得税法等の一部を改正する法律 (平成27年法律第9号) 附則第39条第11項の規定により届出します。			
登 録 の 効 力 を 失 う 日	平成 年 月 日		
※ 登録の効力を失う日は、この届出書を提出した日の属する課税期間の翌課税期間の初日となります。 ただし、この届出書を提出した日の属する課税期間の末日から起算して30日前の日から課税期間の末日までの間に 提出した場合は、翌々課税期間の初日となります。			
登 録 の 取 消 し を 求 め る 理 由			
登 録 国 外 事 業 者 と し て 登 録 を 受 け た 日	平成 年 月 日		
参 考 事 項	事業を廃止した場合又は国内において電気 通信利用役務の提供を行わなくなった場合は その日を記載してください。	平成 年 月 日	
税 理 士 署 名 押 印	(電話番号 - - ) 印		
※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部門番号	届出年月日 年 月 日
	入力年月日 年 月 日	番号 確認	身元 確認
		<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済	確認(個人番号カード/通知カード・運転免許証 書類)その他( )

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。  
 2 税務署処理欄は、記載しないでください。

(新 設)

改 正 後

改 正 前

第39号様式

登録国外事業者の死亡届出書

平成 年 月 日		(フリガナ)	
届 出 者	住所又は居所		(電話番号 + - - - )
	(フリガナ)		
	氏 名		印
	個 人 番 号		
税務署長経由 国税庁長官 殿			
下記のとおり、登録国外事業者が死亡したので、所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）附則第40条第1項の規定により届出します。			
死 亡 年 月 日		平成 年 月 日	
死 亡 し た 登 録 外 事 業 者	国住居 外 所 に あ る は 所	日本語 表 記	
		英語 表 記	(電話番号 + - - - )
納 税 地		(〒 - - ) (電話番号 - - - )	
氏 名	日本語 表 記		
	英語 表 記		
登 録 番 号			
届出人と死亡した登録国外事業者との関係			
参 考 事 項	事 業 承 継 の 有 無		有 ・ 無
	国住居 外 所 に あ る は 所	日本語 表 記	
		英語 表 記	(電話番号 + - - - )
	氏 名	日本語 表 記	
	英語 表 記		
税 理 士 署 名 押 印		印 (電話番号 - - - )	
※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	部門番号	届出年月日 年 月 日
	入力年月日 年 月 日	番号 確認	身元 確認 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済
確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 ( )			

注意 1 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2 税務署処理欄は、記載しないでください。

(新 設)